

2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年2月14日

上場会社名 クラスタテクノロジー 株式会社
コード番号 4240 URL <https://www.cluster-tech.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 良紀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 駒井 幸三
四半期報告書提出予定日 2023年2月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 06-6726-2711

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	656	3.2	29	66.3	30	65.0	11	84.9
2022年3月期第3四半期	678	35.1	86		87	818.1	78	918.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	2.08	
2022年3月期第3四半期	13.78	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	1,570	1,446	92.1	254.06
2022年3月期	1,635	1,434	87.7	251.98

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 1,446百万円 2022年3月期 1,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	910	0.4	47	53.4	48	53.2	35	69.6	6.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	5,692,800 株	2022年3月期	5,692,800 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年3月期3Q	208 株	2022年3月期	208 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	5,692,592 株	2022年3月期3Q	5,692,592 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、未だに収束する気配の無いロシアによるウクライナ侵攻やコロナ明けの経済回復による電力需要の増加が、石炭や天然ガスなどの資源価格を高止まりさせております。

また、アメリカのインフレ対策による政策金利の引き上げが、景気の悪化の懸念からそのペースを鈍化させており、世界的な景気の悪化がますます懸念されております。

わが国製造業においては、円安による輸入コストの増加に加えて、高騰し続ける電気料金がさらに収益環境を悪化させております。

このような状況下、当社は、「2024年3月期の売上10億円超の達成」を目標として、事業方針「高精度・高機能に特化した樹脂製品の提供」及び「対処すべき課題」の具体的施策として、①「新規開拓に向けた営業力の強化」、②「環境への対応と未来への商品開発」、③「生産力の強化と人材育成」を推進しております。

世界的な環境意識の加速に対応するため、今期より②を「顧客提案力の向上と未来への商品開発」から「環境への対応と未来への商品開発」へと変更いたしました。地球環境や環境政策なども視野に入れた商品開発を進めるとともに、前期に開発いたしました高摺動バイオマスポリアミドコンパウンド「PasCom」については、引き続きビジネス探索を行い、売上拡大へ向けて改良を重ねてまいります。

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業については、下半期以降に好転を予想していた売上高が、中国のロックダウンによる経済失速と、一部顧客製品で使用する半導体不足に伴う影響から、当社受注製品の生産調整があり、産業機器分野やインクジェット関連部品などを中心に伸び悩みました。

映像機器分野は、デジタルカメラ市場において、レンズ交換式タイプは、回復傾向をやや強めておりますが、当社においては、前期にミラーレス機種や人気機種の好調に支えられ、大幅に増加した反動もあり、前年同期比では減少いたしました。

OA機器分野は、主力顧客の増産体制に伴い、前年同期比で増加いたしました。

産業機器分野は、中国のロックダウン（都市封鎖）や顧客の生産調整等の影響が続き、前年同期比では大幅に減少いたしました。

レジャー分野は、引き続き海外のアウトドア需要の好調もあり、前年同期比で大幅に増加いたしました。

一方、「新規開拓に向けた営業力の強化」については、Web会議での打ち合わせを活用しながら、訪問可能な顧客は増加しており、積極的な顧客訪問を引き続き実施し、徐々に成果が出始めております。

パルスインジェクター®（以下、PIJという）は、Web会議の活用や顧客訪問により、大学研究室及び各企業の研究・開発部門へ積極的にアプローチをしております。引き続き、研究開発を支えるツールとして多分野への展開を推進いたします。

マクロ・テクノロジー関連事業については、樹脂成形品の売上高は減少しましたが、樹脂成形材料の売上高は好調に推移した結果、前年同期比では増加いたしました。

高耐熱性・高熱伝導性・低温硬化などの固形封止材「エポクラスター®クーリエ」をはじめとする固形封止材につきましては、引き続き半導体デバイスメーカーや産業機器メーカー等へサンプル供給しながら事業を展開・推進しております。

利益面においては、売上高の減少に伴う利益の減少、ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業における生産効率の低下要因、さらには、減価償却費の増加、原材料価格や電気料金等の上昇による製造費用増加、設備投資や自動化への投資について、当該投資に対する本格生産の立上げ遅れなど、コスト削減効果が十分に得られていないことや販管費の増加等により営業利益、経常利益、四半期純利益とも大幅に悪化しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は656百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は29百万円（前年同期比66.3%減）、経常利益は30百万円（前年同期比65.0%減）、四半期純利益は11百万円（前年同期比84.9%減）となりました。

当第3四半期累計期間セグメントの業績は次のとおりであります。

①ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料及び機能性精密成形品並びにP I J 関連製品の当第3四半期累計期間の売上高は524百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益は220百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

②マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料、樹脂成形碍子及び金型・部品の当第3四半期累計期間の売上高は130百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は33百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

③その他事業

その他の事業につきましては、医療薬品容器の異物検査事業などにより、当第3四半期累計期間の売上高は0百万円（前年同期比22.4%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期末日における資産は、2022年3月期末より65百万円減少し、1,570百万円となりました。

これは、主に現金及び預金の減少115百万円、有形固定資産の増加53百万円によるものです。

(負債)

負債合計は、2022年3月期末より76百万円減少し、124百万円となりました。

これは、主に買掛金の減少25百万円、賞与引当金の減少24百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、2022年3月期末より11百万円増加し、1,446百万円となりました。

これは、四半期純利益11百万円の計上によるものです。

また、自己資本比率は、2022年3月期末に比して4.4ポイント増加して92.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月14日付（本日）「2023年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」で発表しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	946,235	830,767
受取手形及び売掛金	149,301	128,017
商品及び製品	26,992	28,926
仕掛品	32,505	49,399
原材料及び貯蔵品	40,500	51,648
その他	3,666	5,955
流動資産合計	1,199,201	1,094,715
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	154,643	176,135
土地	160,500	160,500
その他(純額)	90,097	121,832
有形固定資産合計	405,240	458,468
無形固定資産	613	3,060
投資その他の資産	30,611	14,385
固定資産合計	436,465	475,913
資産合計	1,635,667	1,570,629
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,439	28,828
未払法人税等	20,428	18
賞与引当金	40,841	16,104
その他	69,842	65,462
流動負債合計	185,552	110,413
固定負債		
長期未払金	3,972	3,972
リース債務	11,734	9,996
固定負債合計	15,706	13,968
負債合計	201,259	124,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	5,927	5,927
利益剰余金	187,885	199,726
自己株式	△126	△126
株主資本合計	1,434,407	1,446,248
純資産合計	1,434,407	1,446,248
負債純資産合計	1,635,667	1,570,629

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	678,042	656,021
売上原価	383,668	401,499
売上総利益	294,373	254,522
販売費及び一般管理費	207,680	225,349
営業利益	86,693	29,173
営業外収益		
受取利息	467	443
売電収入	1,235	1,255
その他	489	663
営業外収益合計	2,192	2,363
営業外費用		
支払利息	251	214
売電原価	591	524
その他	155	69
営業外費用合計	997	808
経常利益	87,887	30,728
税引前四半期純利益	87,887	30,728
法人税、住民税及び事業税	9,460	2,887
法人税等調整額	-	16,000
法人税等合計	9,460	18,887
四半期純利益	78,427	11,840

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。